Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2008年2月）
～足元のASEAN4、NIES経済は好調に推移するも、景気の先行きには懸念も～

発表日：2008年2月14日(木)

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　西濵　徹(03-5221-4522)

＜各国経済の現状判断＞

	方向性	コメント
韓国	⇘	輸出及び消費の底堅さを背景として堅調な成長を持続しているものの、足元では輸出の減速感が強まっており、先行きは緩やかな減少基調に入る様相。
台湾	⇨	輸出は引き続き高い伸びが続いている上、消費も底堅く回復基調にある。輸出受注のペースも堅調に推移しており、先行きの成長も安定感を強める見込み。
香港	⇨	雇用環境は大きな改善が続いており、それに伴う個人消費の好調さが景気を押し上げる格好。輸出については成長モメンタムが鈍化傾向。
シンガポール	⇘	輸出及び消費の底堅さを背景として堅調な成長を持続しているものの、足元では輸出の減速感が強まっており、先行きは緩やかな減少基調に入る様相。
マレーシア	⇨	輸出で鈍化傾向が強まりつつあるものの、国内の個人消費に力強さが戻っており、国内経済は堅調維持。総じて景気は底堅く推移している。
タイ	⇘	総選挙における「国民の力」の勝利により政治の安定化が期待される。経済を牽引してきた外需が依然として力強い一方、内需は力強さを欠く上、足元のバーツ高が輸出競争力を削ぐ可能性も高く、先行きに不安がある。
インドネシア	⇨	個人消費に下げ止まりの傾向が見られる等景気は底堅い。国内におけるインフレ圧力は強まっているものの、国内景気の堅調さから景気は安定感を増す様相。
フィリピン	⇘	海外労働者からの送金を下支え要因として、個人消費は底堅い動きで推移。ただし、インフレ圧力の高まりと通貨ペソ高の影響から内需を押し下げる懸念があり、海外経済のトレンドに起因した景気押し下げに懸念。

※方向性はGDP成長率（前年比）のトレンドなどを基に判定

＜タイ：サマック政権誕生による政治的安定に期待も、通貨高による輸出競争力減退に懸念＞

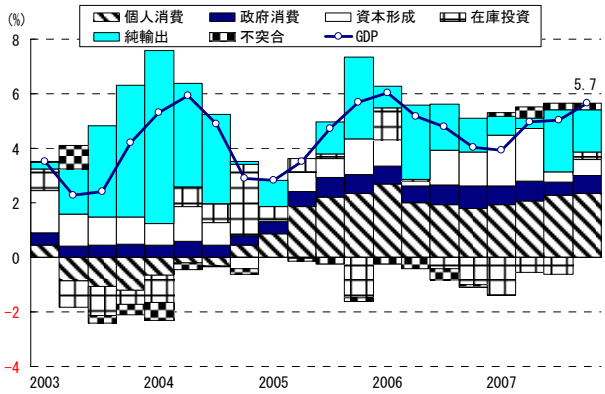
- タイでは、2006 年 9 月の軍部によるクーデター発生によりタクシン前首相が失脚し、軍部主導により政権運営が行われた。こうした中、昨年 12 月に実施されたクーデター後初の下院選挙が実施され、前首相を支持する国民の力党が第 1 党となり、サマック党首が新首相に就任した。今回の民政移行により、米国の資金援助の凍結が解除される等、政治的安定による対外関係の改善効果が期待される。
- タイ経済は、実質 GDP に占める輸出の割合が 2007 年（9 月まで）に 69.7%に上る等、外需に対する依存度が高い。しかし、足元の通貨バーツは同国の高い経常収支黒字を反映し、対ドル増価が続いており、輸出競争力に対する懸念が強まっている。こうしたことからバーツ高の抑制手段として、2006 年末にタイ中央銀行は外資企業に対するバーツ資金の取引規制を実施したほか、2007 年に入ると度重なる金利引き下げに加え、7 月には国内の輸出企業によるドル保有規制緩和を行う等の措置を講じた。さらに、今月初めには国内企業の外貨保有に関する緩和措置が発表されたものの、バーツ高に対する圧力は依然として続いている。
- 先行きのタイ経済については、ここに来て消費者信頼感指数や設備投資指数に若干の改善が見られ、好転の兆しが見えつつあるものの、内需は弱く、外需依存体質はその度合いが強まっている。一方で、足元では国際的な原油及び食料品価格を原因とするインフレ圧力が高まっていることから、金融当局は為替増価に対する対応とインフレ抑制とのバランスで難しい選択肢を迫られており、先行きは景気押し下げ要因が山積している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜韓国主要経済指標①＞

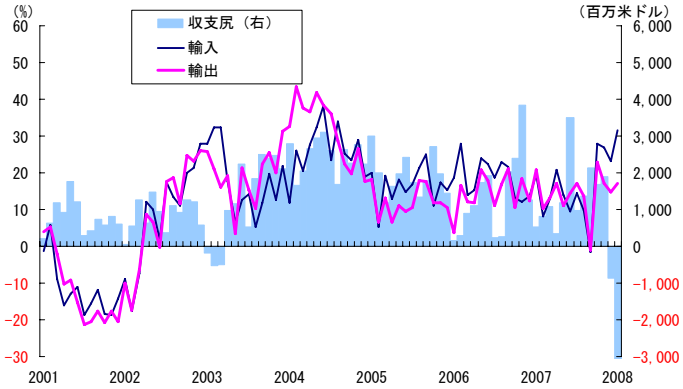
- 10-12 月期の実質 GDP は対前年同期比＋5.7%と、前期（同＋5.0%）から大きく伸びが加速し、2006 年 1-3 月期以来の高い伸びを記録した。企業部門の投資に伸びが見られたほか、家計部門の消費が底堅い等、堅調な内需に支えられていることが示された。
- 1 月の輸出は対前年同月比＋17.0%と、前月（同＋14.8%）から若干伸びが加速し、依然として堅調な伸びを見せている。ただし、先行きについては、主要輸出先である米国経済の減速と足元のウォン高傾向を背景に、半導体等電子部品の輸出受注に在庫調整の兆しが見え始めており、輸出の鈍化は避けられない見通し。

図表 KR－1　実質 GDP 成長率（前年比）



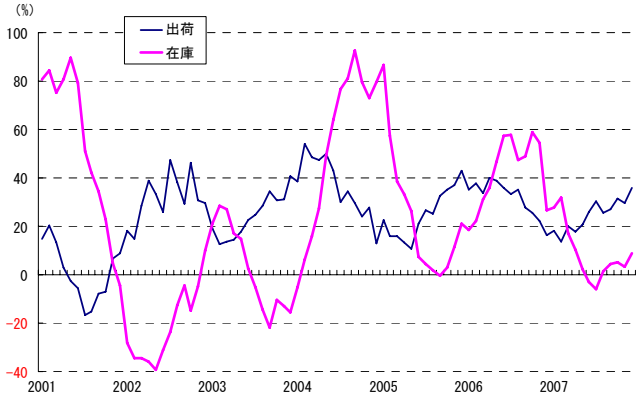
（出所）CEIC

図表 KR－2　貿易動向



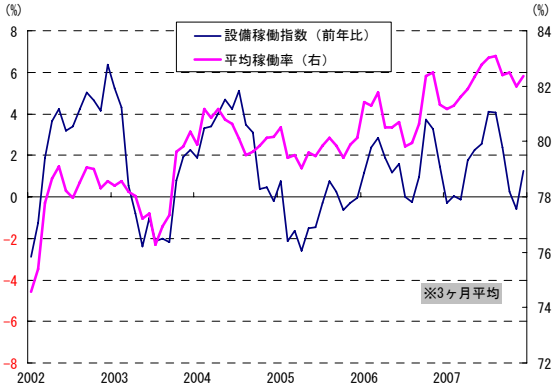
（出所）CEIC

図表 KR－3　半導体等電子部品の動向（前年比）



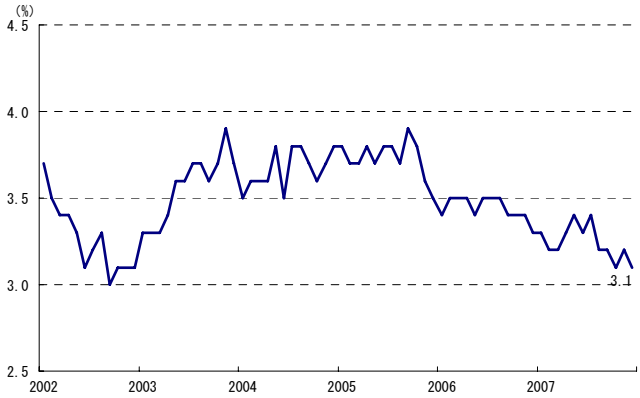
（出所）CEIC

図表 KR－4　設備投資関連指標の推移



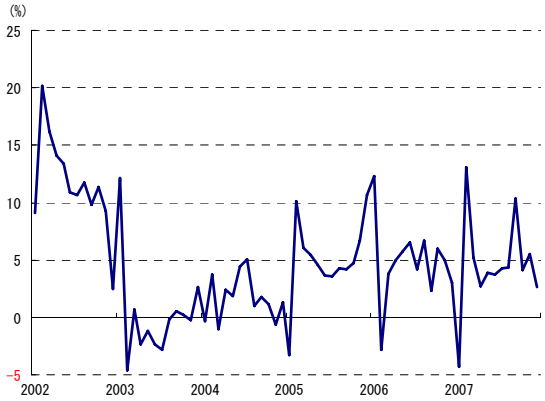
（出所）CEIC

図表 KR－5　失業率の推移



（出所）CEIC

図表 KR－6　小売販売指数の推移（前年比）



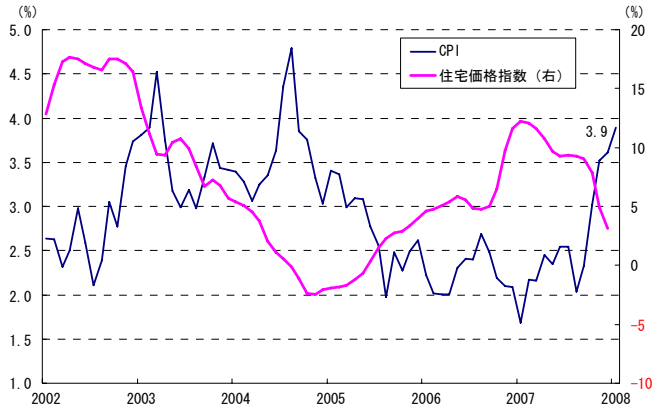
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜韓国主要経済指標②＞

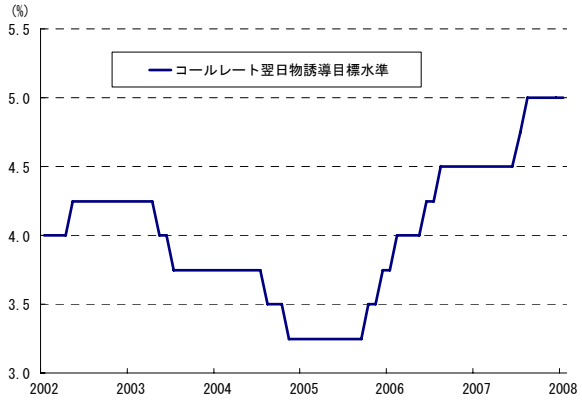
- 1 月の消費者物価指数は、前年同月比＋3.9%と前月（同＋3.6%）から若干加速した。住宅価格の上昇はピークアウトした一方、足元の原油価格や食料品価格の上昇の影響からインフレ圧力が一段と強まっており、先行きについても高止まりが続くものと見られる。
- 1 月 22 日に発生した世界同時株安の影響を受け、韓国の主要株価指数である KOSPI も大幅に値を下げた。特に、外国人投資家を中心とする売り越しが影響していることから、先行きの株価についても、外国人投資家の動向に大きく左右される動きが続くものと思われる。

図表 KR－7　物価動向（前年比）



（出所）CEIC

図表 KR－8　政策金利



（出所）CEIC

図表 KR－9　為替動向（月次）

（出所）CEIC

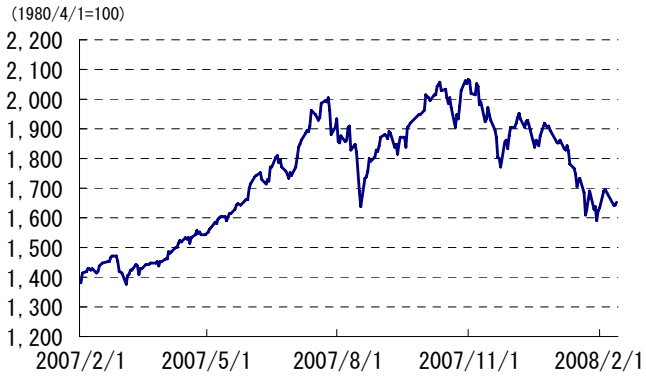
図表 KR－10　株価の推移（KOPSI、月中平均）

（出所）CEIC

図表 KR－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 KR－12　株価の推移（KOPSI、日次）



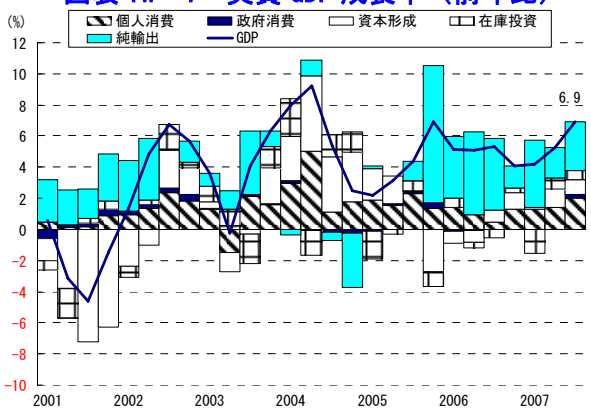
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜台湾主要経済指標①＞

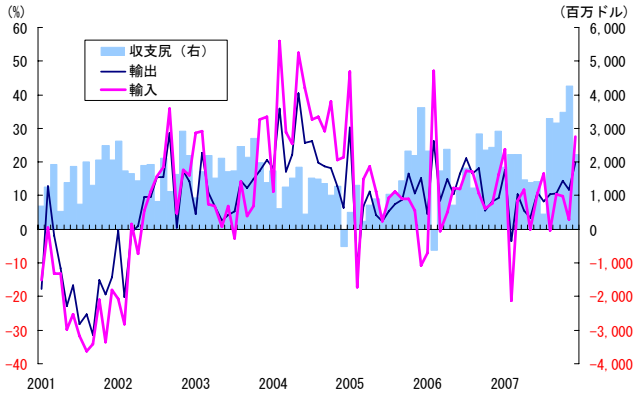
- 12 月の輸出受注は前年同月比＋17.6%と、前月（同＋17.2%）から若干加速した。国・地域別には、米国向け（11 月：同＋9.8%→12 月：同＋9.5%）や欧州向け（11 月：同＋16.8%→12 月：同＋9.2%）が減速した一方、日本や中国が牽引役となる形でアジア向けが加速し（11 月：同＋20.1%→12 月：同＋26.1%）、全体を下支えする格好となった。先行きは、米国や欧州経済の鈍化の兆しが見込まれる一方、アジアや中東といった新興国向けの輸出が下支えする傾向が強まるものと見込まれる。

図表 TW－1　実質 GDP 成長率（前年比）



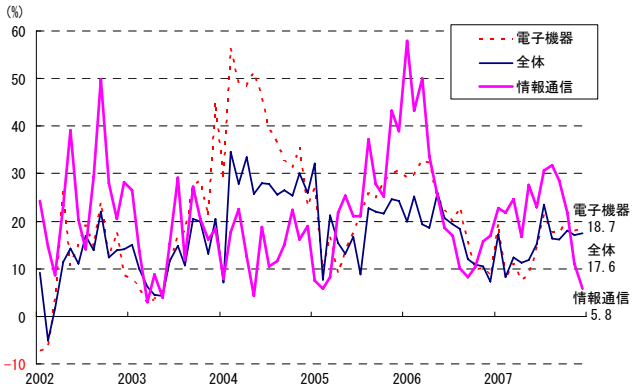
（出所）CEIC

図表 TW－2　貿易動向



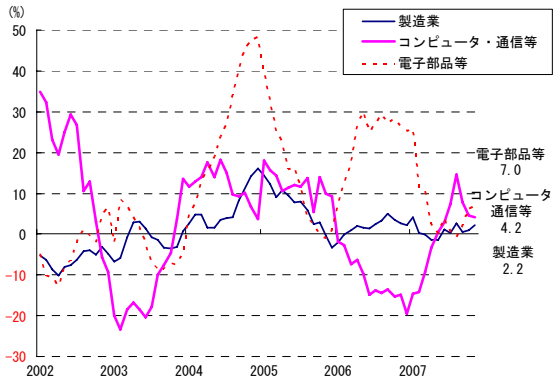
（出所）CEIC

図表 TW－3　輸出受注の推移（前年比）



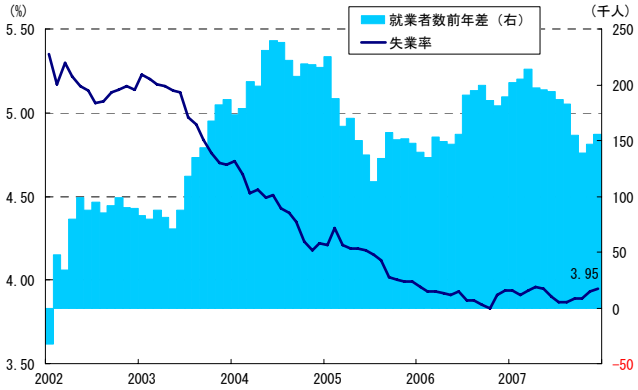
（出所）CEIC

図表 TW－4　出荷在庫バランスの推移



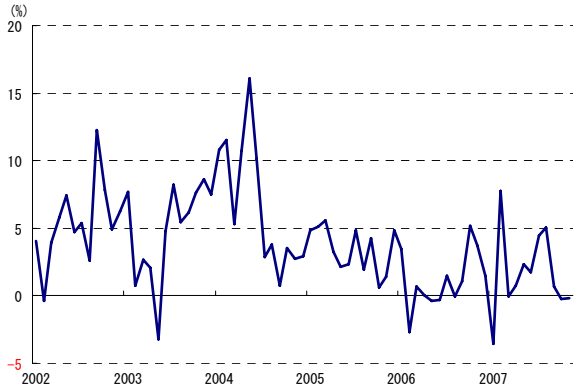
（出所）CEIC

図表 TW－5　雇用環境の動向



（出所）CEIC

図表 TW－6　消費動向（小売販売指数）



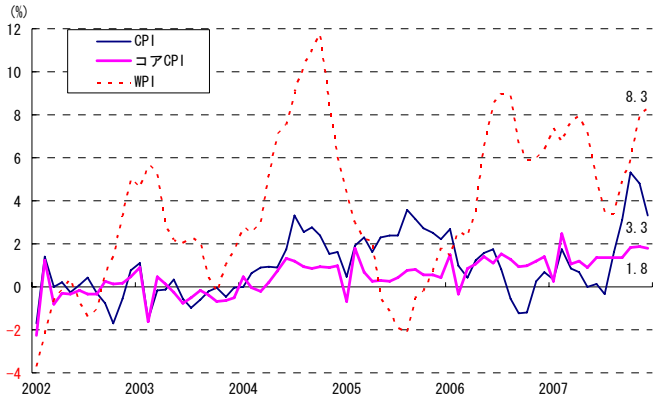
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜台湾主要経済指標②＞

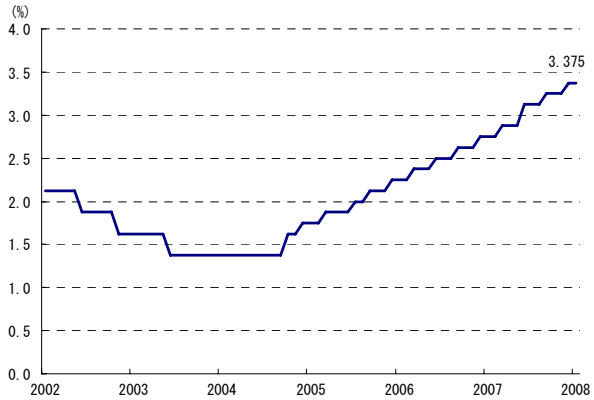
- 国際的な石油価格及び食料品価格の高騰により、国内のインフレ圧力が高まっている中、台湾中銀は 12 月 20 日の金融政策委員会において政策金利を 12.5bp 引き上げ、3.375%としたものの、依然として実質金利が中立水準を下回っているとの判断を有しており、今後も利上げを継続する意思を有している。
- 1 月 22 日の世界同時株安の中、台湾の代表的株価指数である加権指数も大幅に値を下げた。外国人投資家を中心とした売り越しが大きく、先行きの株価についても、外国人投資家の動向に大きく左右される動きが続くものと思われる。

図表 TW－7　物価動向（前年比）



（出所）CEIC

図表 TW－8　政策金利

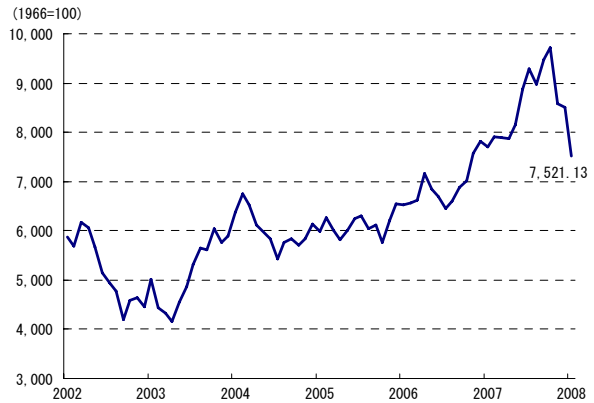


（出所）CEIC

図表 TW－9　為替動向（月次）

（出所）CEIC

図表 TW－10　株価の推移（加権指数、月中平均）



（出所）CEIC

図表 TW－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 TW－12　株価の推移（加権指数、日次）

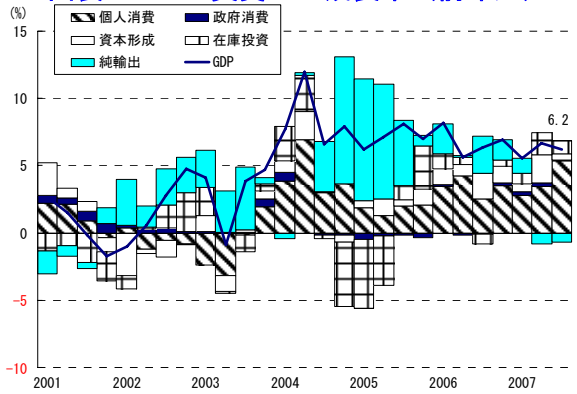
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜香港主要経済指標①＞

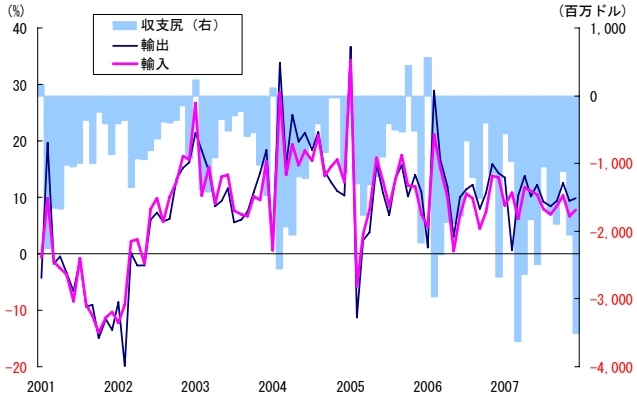
- 12 月の小売販売指数は前年同月比＋16.8%と、前月（同＋19.5%）から伸びは鈍化したものの、依然として高い伸びを記録しており、同国経済を支える個人消費の堅調さを示した格好である。また、12 月の失業率（季節調整済）は 3.4%と、前月（同 3.6%）からさらに低下しており、1998 年 4 月以来の低水準を更新している。雇用・所得環境の改善基調が続いているものの、世界同時株安以前は株価等の資産価格上昇基調が続いたことが個人消費の堅調さの一因であったと考えられる。したがって、先行きの香港経済にとって、内需を下支えした資産効果の剥落による影響があるものと考えられる。

図表 HK－1　実質 GDP 成長率（前年比）



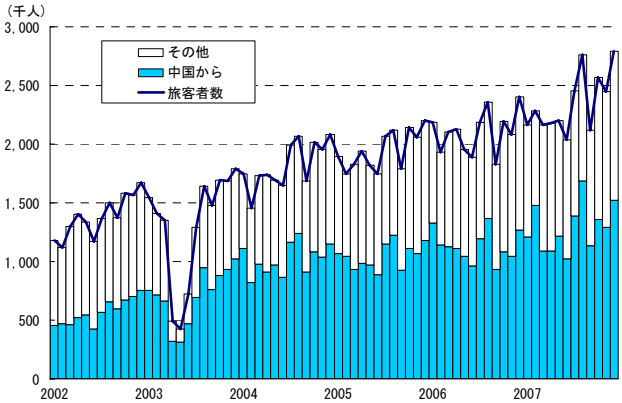
（出所）CEIC

図表 HK－2　貿易動向



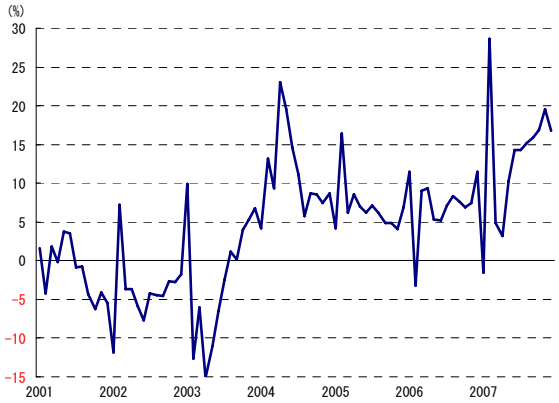
（出所）CEIC

図表 HK－3　来訪旅行者数の動向



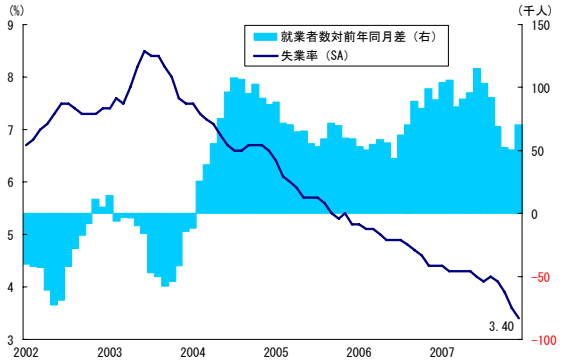
（出所）CEIC

図表 HK－4　小売販売指数（名目、前年比）



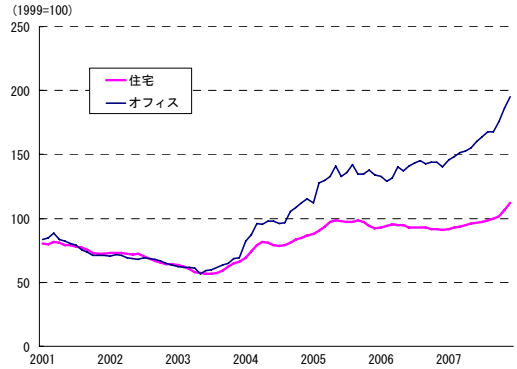
（出所）CEIC

図表 HK－5　雇用環境の動向



（出所）CEIC

図表 HK－6　不動産価格指数の推移



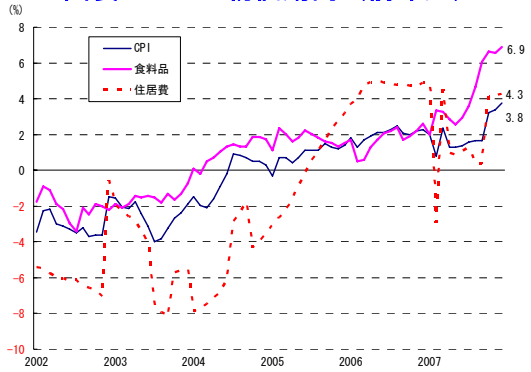
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜香港主要経済指標②＞

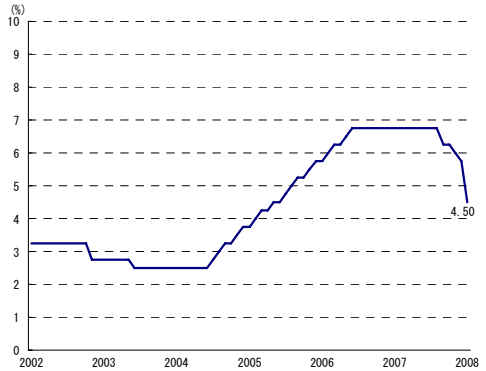
- 12 月の消費者物価上昇率は、前年同月比＋3.8%と前月（同＋3.4%）から若干加速した。全体的に加速が進んでいる中、特に世界的な価格上昇傾向の強い食料品（11 月：同＋6.5%→12 月：同＋6.9%）、及び電気・ガス（11 月：同＋3.4%→12 月：同＋5.1%）の価格上昇が大きく影響しているものと思われる。先行きは、堅調な経済活動による輸入増に加えて、国際的な食料品や原油価格の高止まりや、中国元が対ドル増価を強めていること（中国からの輸入物価の上昇要因）から、インフレ圧力は一層強まるものと見込まれる。

図表 HK－7　物価動向（前年比）



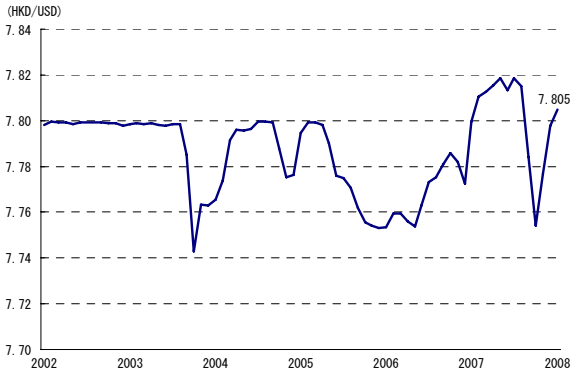
（出所）CEIC

図表 HK－8　政策金利（割引基準金利）



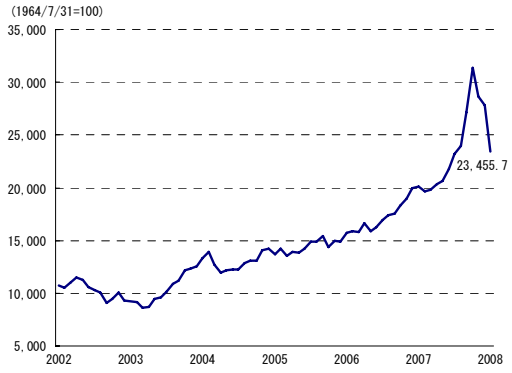
（出所）CEIC

図表 HK－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 HK－10　株価の推移（ハンセン指数、月中平均）

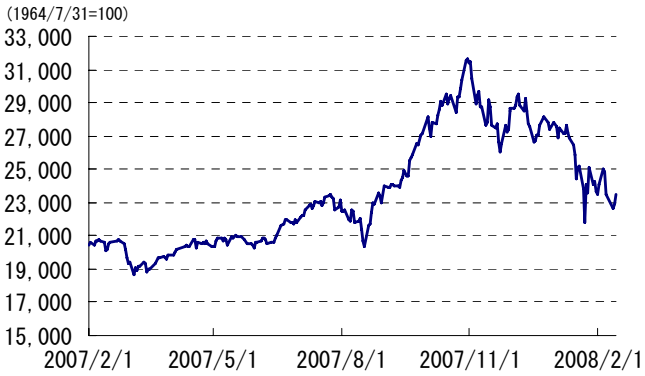


（出所）CEIC

図表 HK－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 HK－12　株価の推移（ハンセン指数、日次）



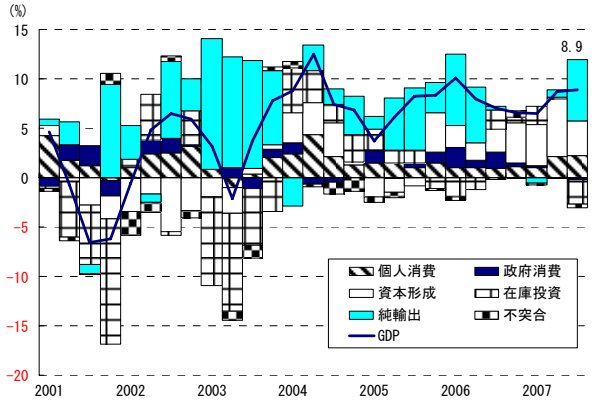
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜シンガポール主要経済指標①＞

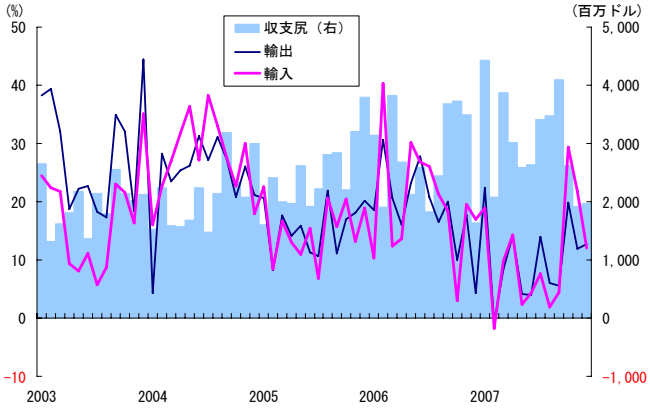
- 12 月の貿易統計によると、非石油輸出（除く再輸出、米ドル換算試算値）は前年同月比＋2.3%と、前月（同＋6.8%）から 2 ヶ月連続で大きく鈍化した。品目別に見ても全体的に伸びが鈍化しているが、特に機械・輸送機械は押し上げ寄与が大きく鈍化（11 月：同＋4.0%→12 月：同▲0.2%）した。
- 11 月の小売販売指数は前年同月比▲0.3%と、前月（同＋3.8%）から大きく鈍化した。国際的な原油価格上昇に伴う燃料価格の高騰、及び昨年 7 月の物品税の税率引き上げの影響から、特に、自動車（10 月：同▲5.8%→11 月：同▲22.2%）での鈍化が大きく影響している。なお、自動車を除いた場合、11 月は同＋12.0%と、前月（同＋8.7%）から大きく増加しており、主に貴金属や IT 関連財等が押し上げた格好となっている。

図表 SG－1　実質 GDP 成長率（前年比）



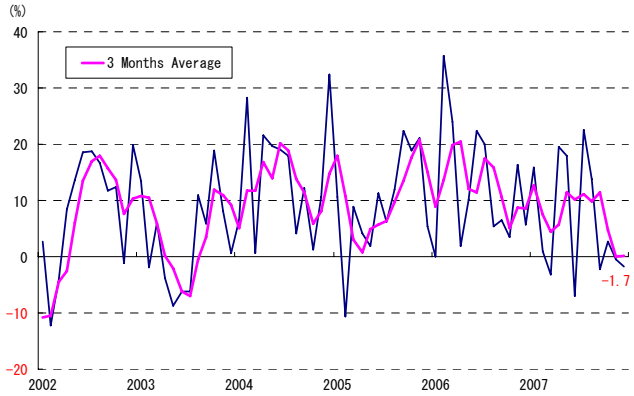
（出所）CEIC

図表 SG－2　貿易動向



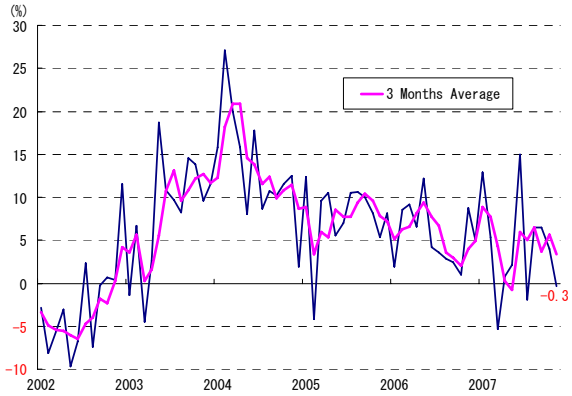
（出所）CEIC

図表 SG－3　鉱工業生産の推移（前年比）



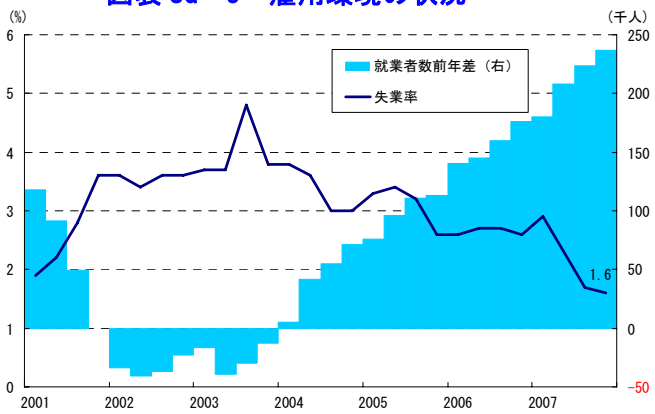
（出所）CEIC

図表 SG－4　小売販売指数の推移（前年比）



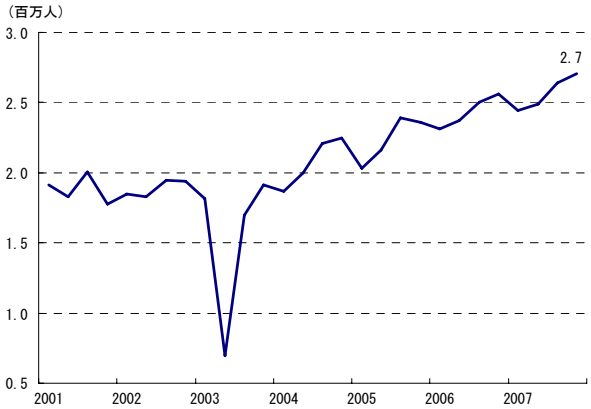
（出所）CEIC

図表 SG－5　雇用環境の状況



（出所）CEIC

図表 SG－6　来訪者数の推移



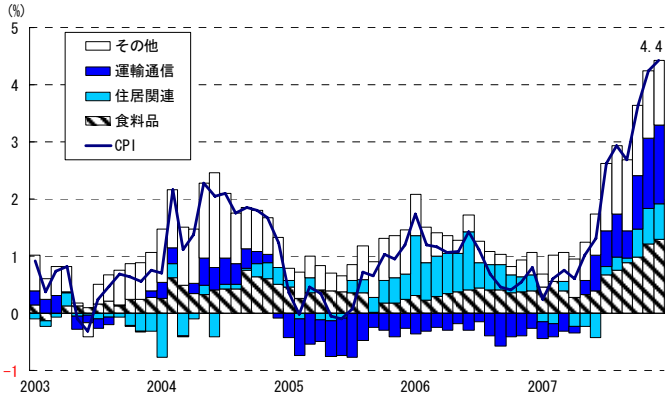
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜シンガポール主要経済指標②＞

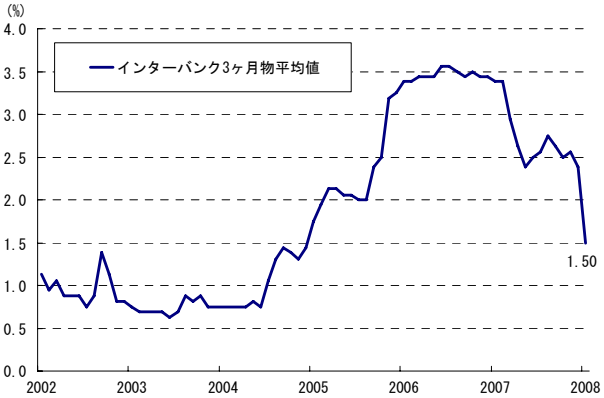
- 12 月の消費者物価上昇率は前年同月比＋4.4%（季節調整済）と、前月（同＋4.2%）から若干加速した。内訳別では、国際的な食料品及び原油価格上昇の影響から、食料品（11 月：＋5.2%→12 月：＋5.5%）や運輸・通信（11 月：＋5.7%→12 月：＋6.4%）における上昇の影響が大きいものと思われる。同国では、足元におけるインフレ基調は大幅に強まっており、こうした傾向は当分の間続くものと見込まれる。
- 足元では、通貨シンガポールドルの対米ドル増価傾向が強まっており、金融当局は通貨高の行き過ぎを抑制する観点から市場介入を頻繁に行っている。こうしたことを背景に、足元のインフレ圧力の増大にも拘らず、市場金利は低めに誘導される状態が続いている。

図表 SG－7　物価動向（前年比）



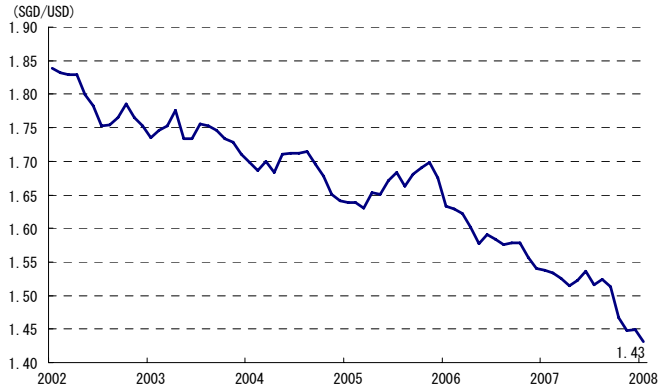
（出所）CEIC

図表 SG－8　市場金利の動向



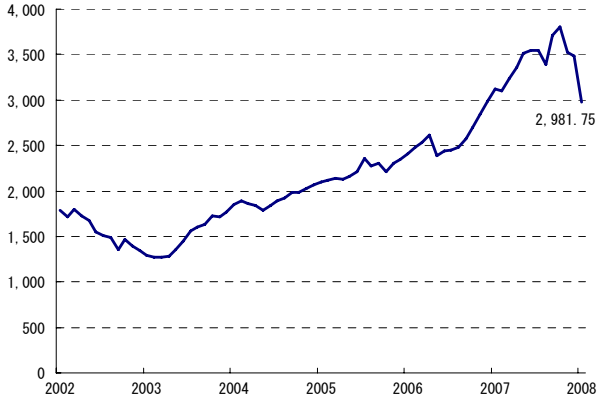
（出所）CEIC

図表 SG－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 SG－10　株価の推移（STI、月中平均）



（出所）CEIC

図表 SG－11　為替動向（日次）

図表 SG－12　株価の推移（STI、日次）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

（出所）Bloomberg

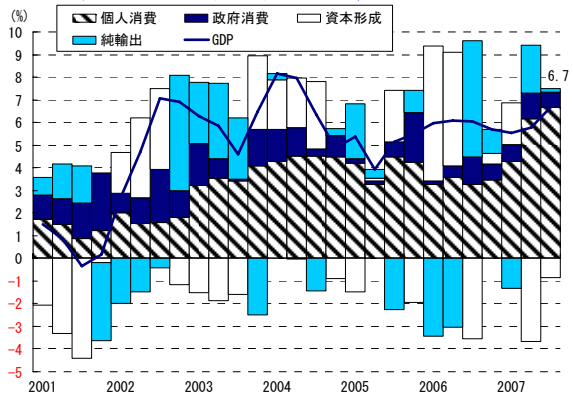
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜マレーシア主要経済指標①＞

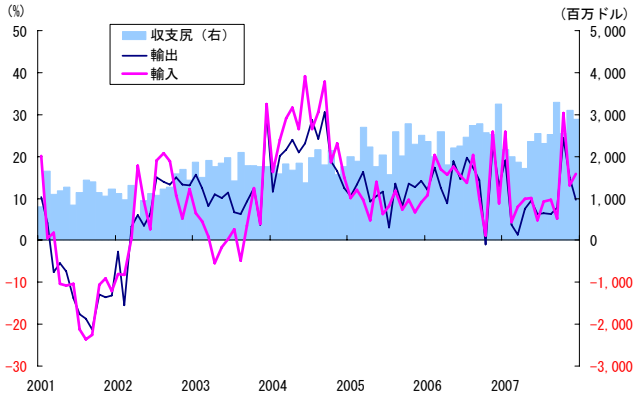
- 12 月の輸出（ドル換算、試算値）は前年同月比＋9.8%と、前月（同＋14.9%）から大幅に鈍化した。一方で、同月の鉱工業生産は同＋5.7%と前月（同＋2.7%）から大幅な伸びを示した。足元の経済は力強い個人消費を中心とする内需に下支えされる格好となっており、先行きの生産については内需の堅調さが持続する形で主導していくものと見込まれる。

図表 MY－1　実質 GDP 成長率（前年比）



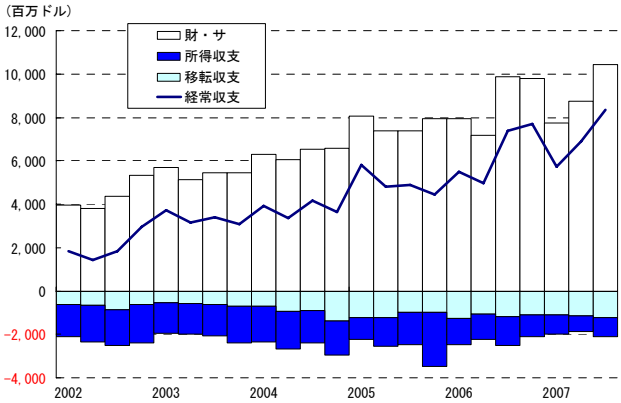
（出所）CEIC

図表 MY－2　貿易動向



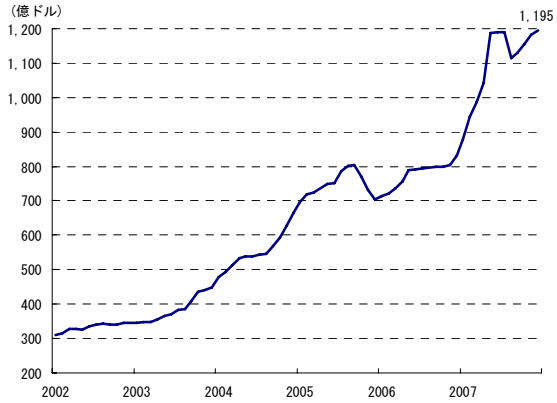
（出所）CEIC

図表 MY－3　経常収支



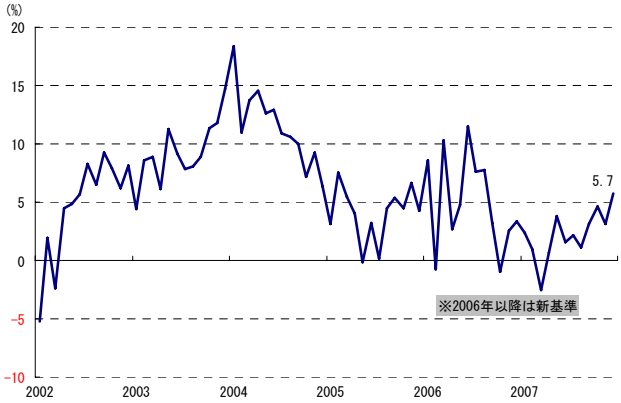
（出所）CEIC

図表 MY－4　外貨準備高の推移



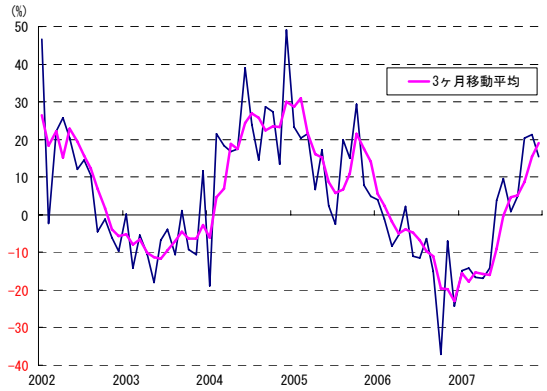
（出所）CEIC

図表 MY－5　鉱工業生産指数の推移（前年比）



（出所）CEIC

図表 MY－6　自動車販売台数の推移（前年比）



（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

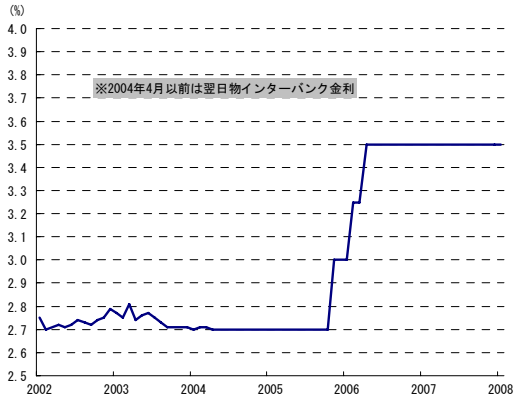
＜マレーシア主要経済指標②＞

- 12 月の消費者物価上昇率は、対前年同月比で＋2.4%と前月（同＋2.3%）から若干加速した。国際的な原油価格の上昇による物価の押し上げは一巡したものの、再度、原油価格の上昇圧力が強まった格好となっている。しかし、足元では徐々に通貨リンギットの対ドル為替レートの増価が進行しており、先行きについては物価上昇圧力は持続していくものの、その度合いは緩やかなものと見込まれる。

図表 MY－7　消費者物価の推移（前年比）

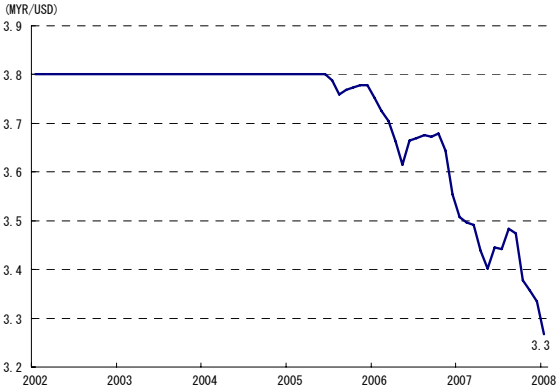
（出所）CEIC

図表 MY－8　翌日物政策金利



（出所）CEIC

図表 MY－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 MY－10　株価の推移（KLSE、月中平均）

（出所）CEIC

図表 MY－11　為替動向（日次）

（出所）Bloobmerg

図表 MY－12　株価の推移（KLSE、日次）

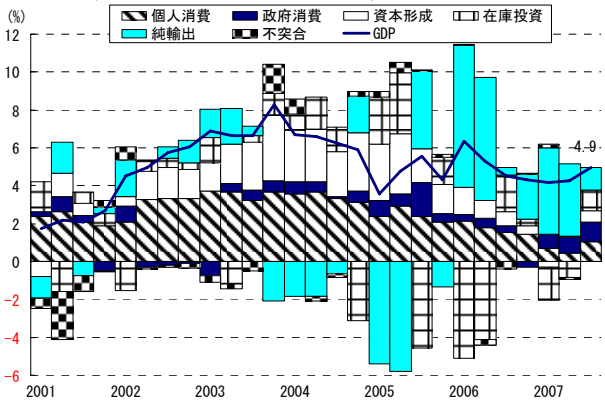
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜タイ主要経済指標①＞

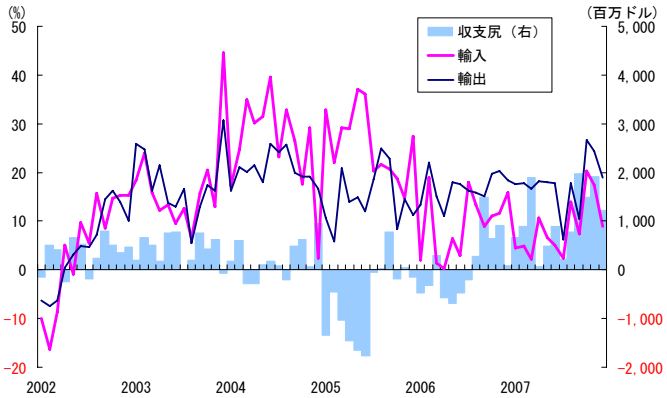
- 12月の輸出は前年同期比＋19.0%と前期（同＋24.4%）から減速したものの、依然として高い伸びを記録しており、足元は堅調さを維持している。こうした影響から、10-12月期の経常収支は約62億ドルとなっており、同国経済の外需への依存度を高める結果となっている。足元の消費者信頼感指数は、総選挙による国民の力の勝利により改善傾向にある一方、米国経済の減速に伴う海外経済の減速感が高まっている中、同国経済の先行きは減速する可能性が高い。

図表 TH－1　実質 GDP 成長率（前年比）



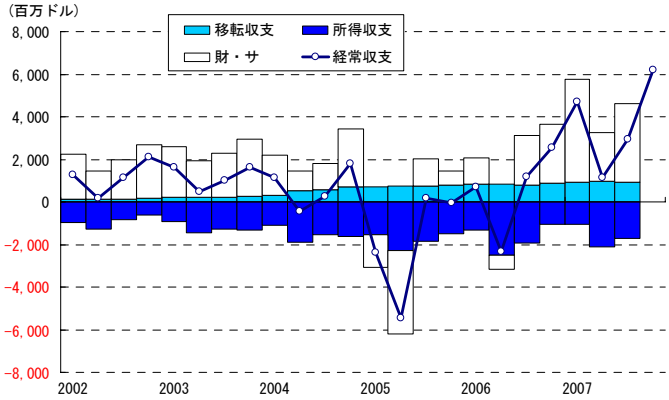
（出所）CEIC

図表 TH－2　貿易動向



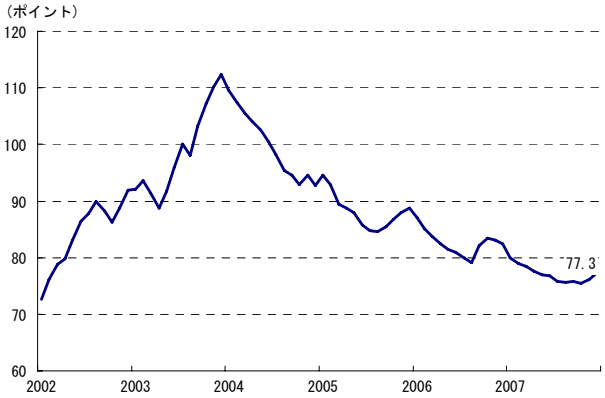
（出所）CEIC

図表 TH－3　経常収支



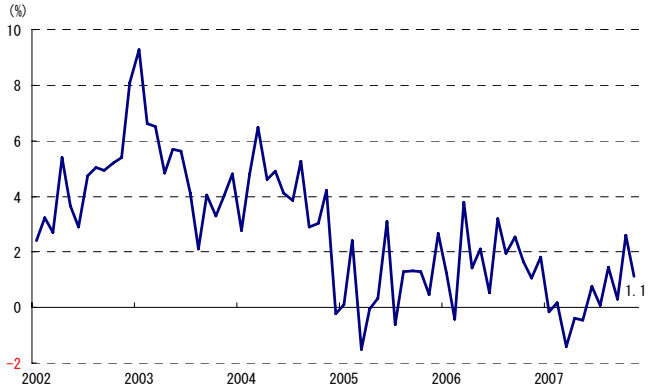
（出所）CEIC

図表 TH－4　消費者信頼感指数の推移



（出所）CEIC

図表 TH－5　消費指数の推移（前年比）



（出所）CEIC

図表 TH－6　設備投資指数の推移（前年比）

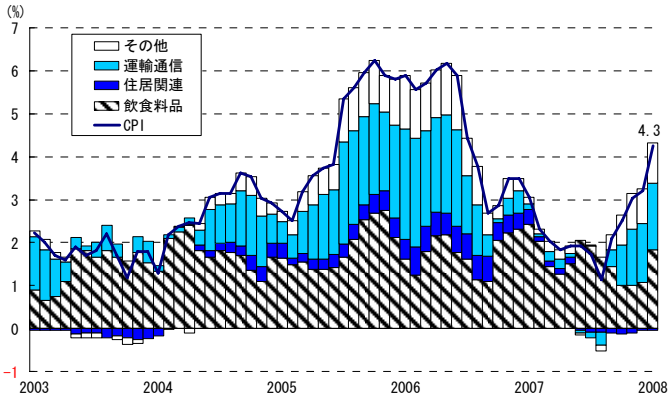
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜タイ主要経済指標②＞

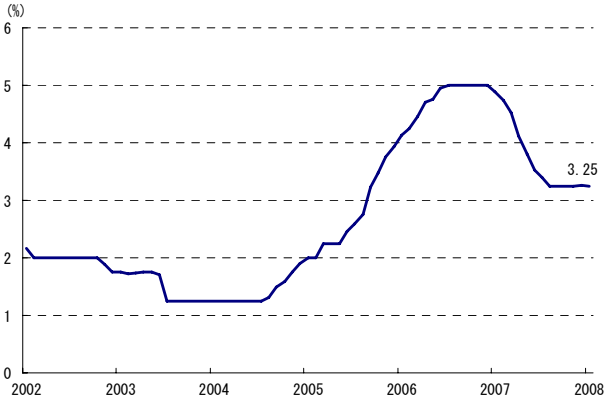
- 12 月の消費者物価指数は対前年同月比＋4.3%と、前月（同＋3.2%）から大幅に加速した。国際的な食料品及び原油価格上昇の影響から、食料品（11 月：同＋2.8%→12 月：同＋4.8%）や運輸・通信（11 月：同＋8.4%→12 月：同＋9.6%）における上昇ペースの高まりが主因となっている。足元の食料品及び原油価格の状況を見るに、先行きについても物価の上昇基調は続いていくものと見込まれる。

図表 TH－7　物価動向（前年比）



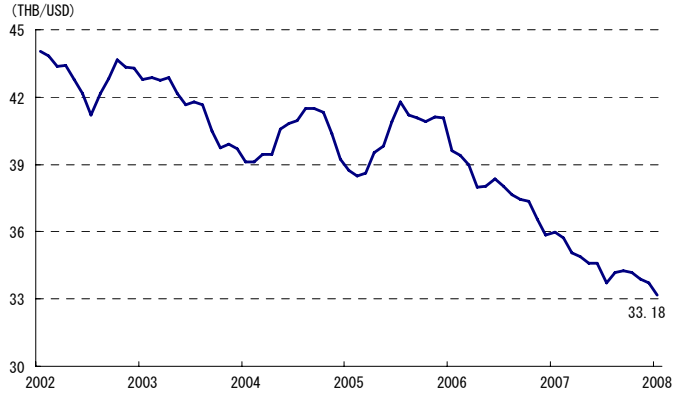
（出所）CEIC

図表 TH－8　政策金利（翌日物レポ金利）



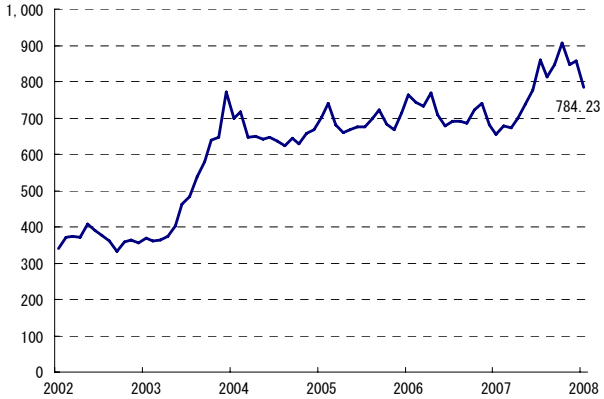
（出所）CEIC

図表 TH－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 TH－10　株価の推移（SET、月中平均）

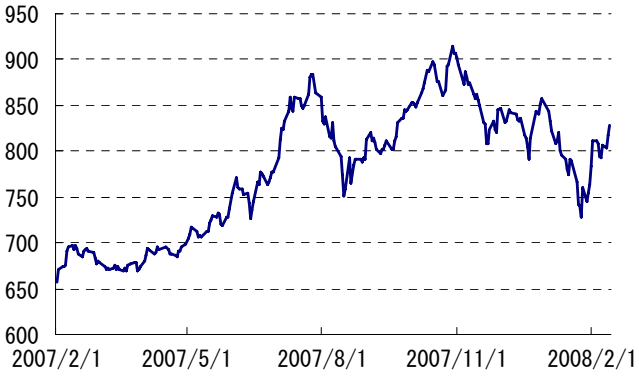


（出所）CEIC

図表 TH－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 TH－12　株価の推移（SET、日次）



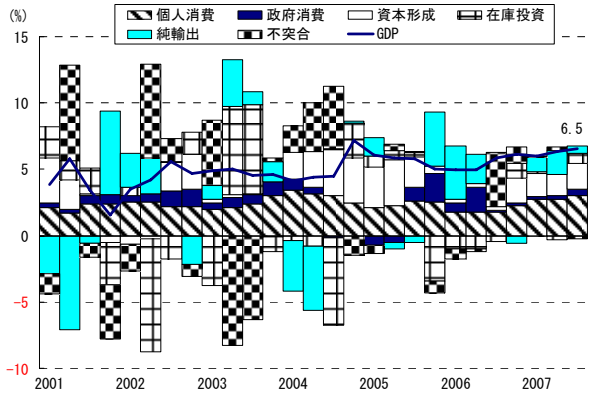
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜インドネシア主要経済指標①＞

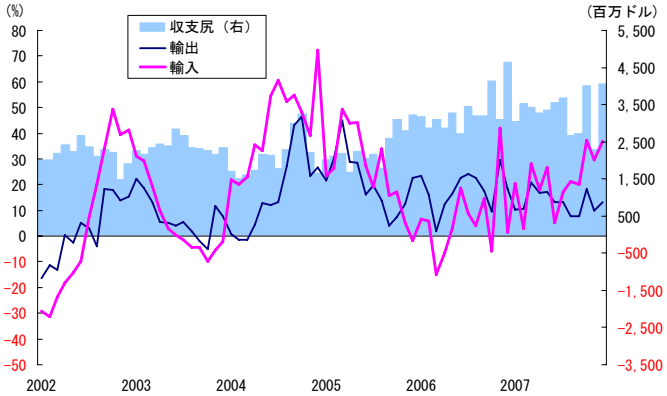
- 12 月の輸出は前年同月比＋13.1%と前月（同＋10.0%）から伸びが若干加速した。先行きについては、世界経済の成長ペースの鈍化を背景に更なる輸出の減速が予想される。一方、足元の消費者信頼感指数は中立水準を回復しているほか、12 月の小売販売指数は前年同月比＋34.7%と前月（同▲5.5%）から大幅な伸びを示した。一時期に比べて物価動向が安定していることと、金利低下による底堅い個人消費により、足元の景気は下支えされているものと考えられる。

図表 ID－1　実質 GDP 成長率（前年比）



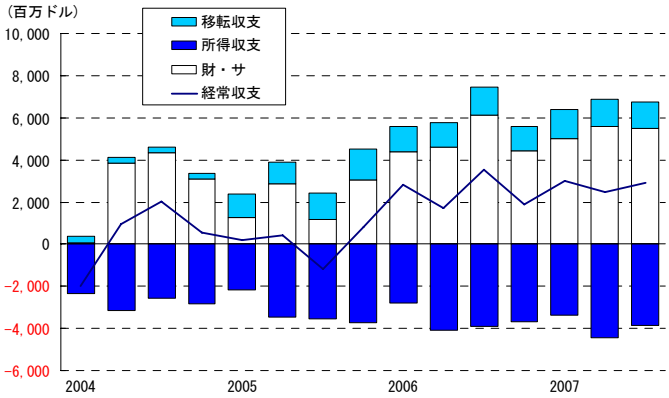
（出所）CEIC

図表 ID－2　貿易動向



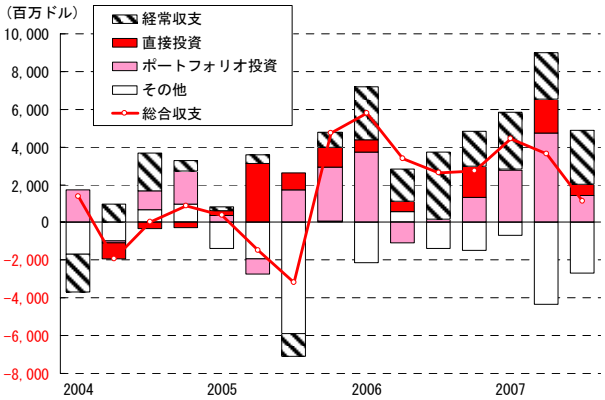
（出所）CEIC

図表 ID－3　経常収支の推移



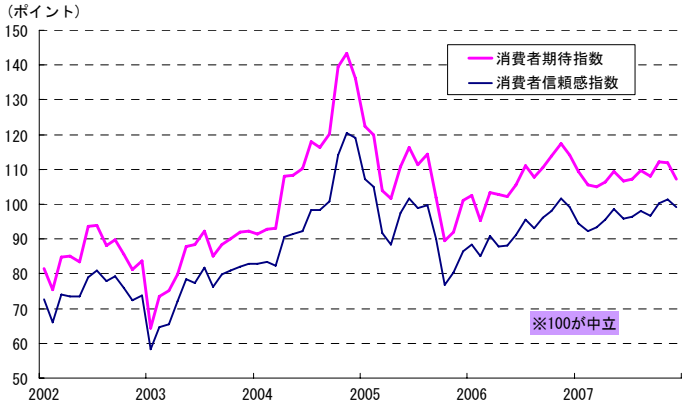
（出所）CEIC

図表 ID－4　総合収支の推移（前年比）



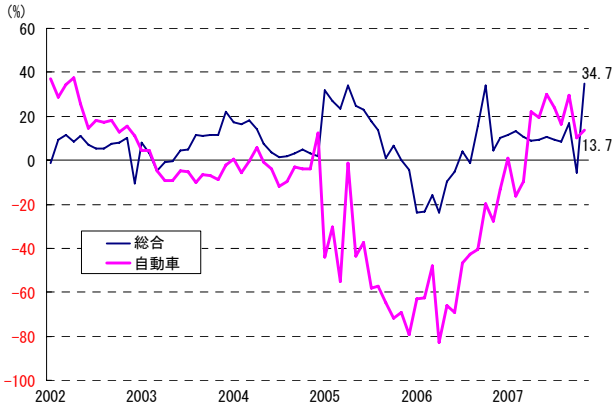
（出所）CEIC

図表 ID－5　消費者マインドの推移



（出所）CEIC

図表 ID－6　小売販売指数の推移（前年比）



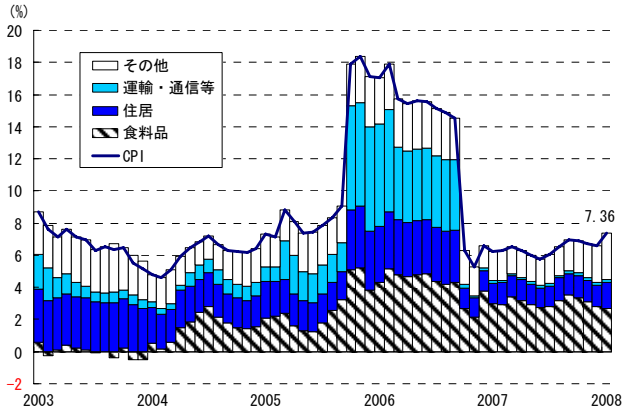
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜インドネシア主要経済指標②＞

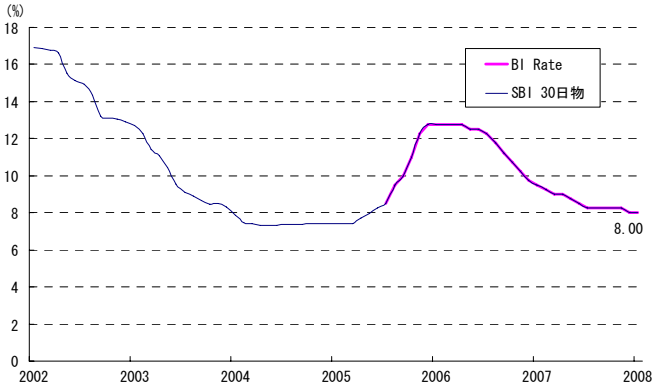
- 1 月の消費者物価上昇率は対前年同月比＋7.4%と前月（同＋6.6%）から加速した。2006 年の大洪水による食糧事情難は一巡して落ち着きを取り戻している一方、建設需要の拡大に伴う住宅関連（12 月：同＋6.4%→1 月：同＋7.6%）や被服（12 月：同＋8.4%→1 月：同＋11.2%）での伸びの加速が影響しているものと見られる。

図表 ID－7　物価動向（前年比）



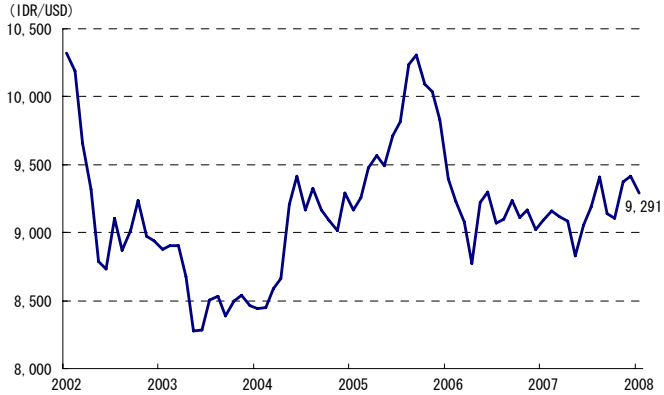
（出所）CEIC

図表 ID－8　金利の動向



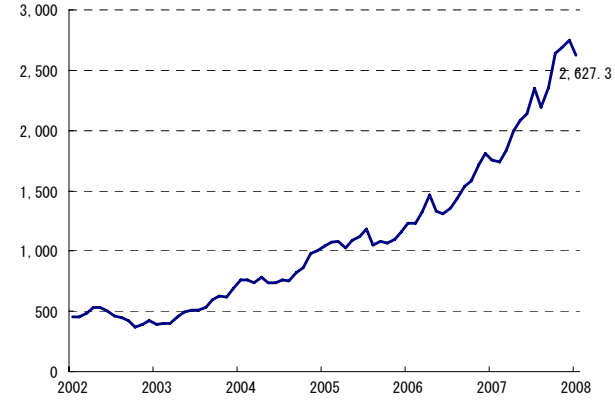
（出所）CEIC

図表 ID－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 ID－10　株価の推移（JCI、月中平均）



（出所）CEIC

図表 ID－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 ID－12　株価の推移（JCI、日次）

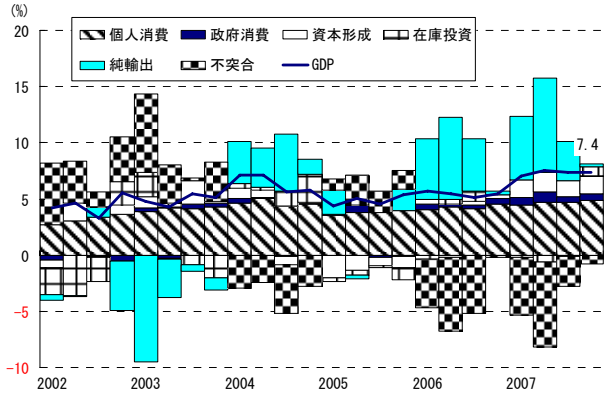
（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜フィリピン主要経済指標①＞

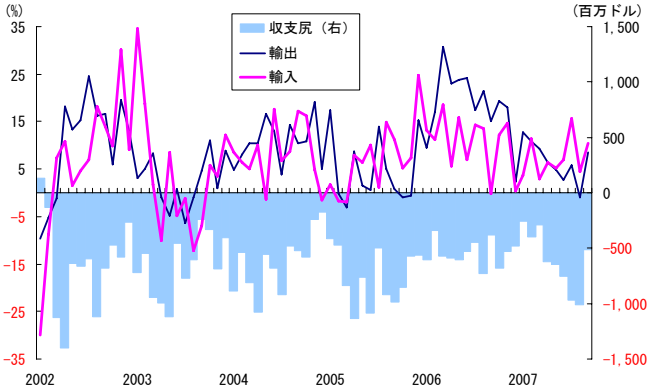
- 10-12 月期の実質 GDP 成長率は輸出の減速にも拘らず、堅調な消費及び投資といった内需を背景に、前年同期比＋7.4%と前期（同＋6.6%）から大きく加速した。2007 年通期では、対前年比＋7.3%と 31 年ぶりの高成長を記録した。
- 個人消費を下支えする海外労働者送金は、米ドルベースでは伸び続けているものの、足元の通貨ペソ高の影響からペソベースでは対前年比でマイナスの状況にあり、内需の底堅さに対する懸念がある。米国経済の減速により、労働者送金の流入額の更なる減少が見込まれるなど、先行きのフィリピン経済にとっての影響が懸念される。

図表 PH－1　実質 GDP 成長率（前年比）



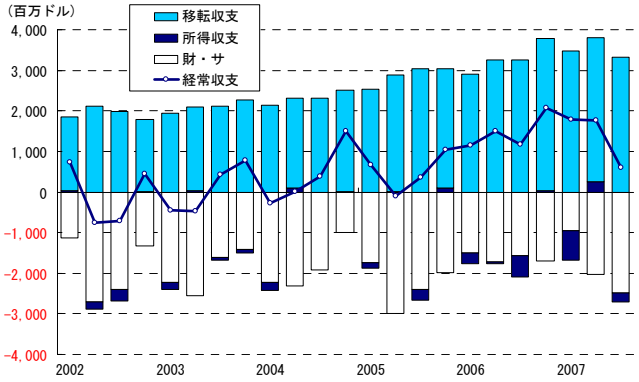
（出所）CEIC

図表 PH－2　貿易動向



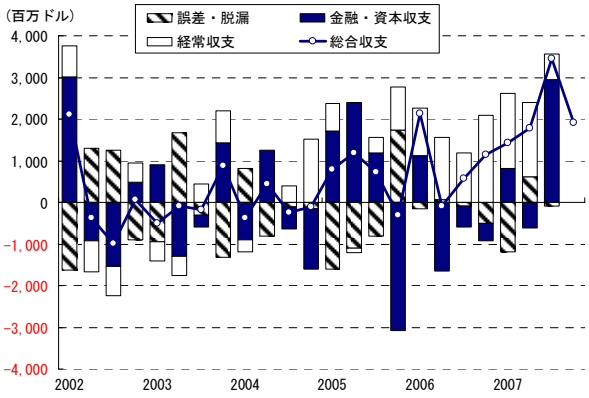
（出所）CEIC

図表 PH－3　経常収支の推移



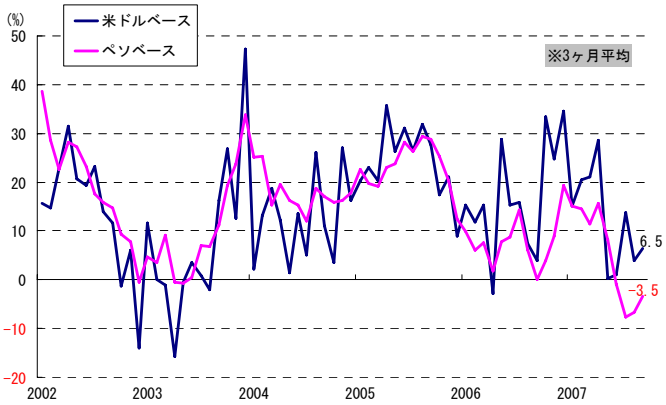
（出所）CEIC

図表 PH－4　国際収支の推移



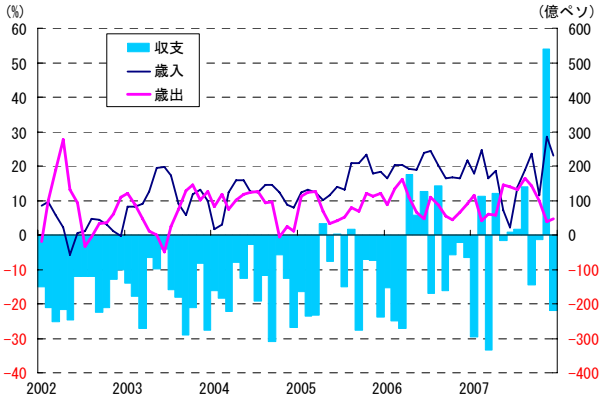
（出所）CEIC

図表 PH－5　海外労働者送金額の推移（前年比）



（出所）CEIC

図表 PH－6　中央政府歳出入の推移（前年比）



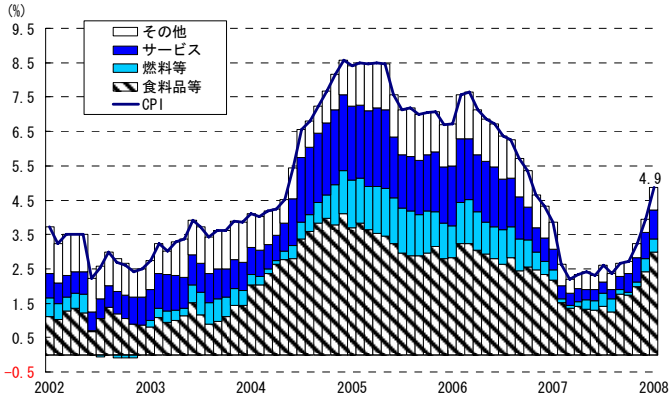
（出所）CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜フィリピン主要経済指標②＞

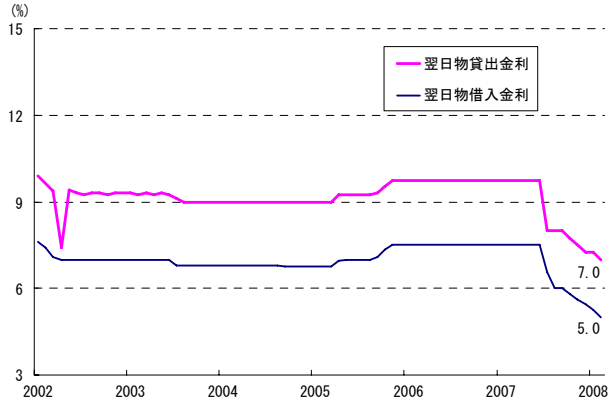
- 1 月の消費者物価上昇率は対前年同月比＋4.9%と前月（同＋3.9%）から大幅に加速し、足元のインフレ圧力が一層強まっていることを示す結果となった。同指標の公表前日の 1 月 31 日には、中央銀行は米国による利下げに追随する形で 25bp の利下げを実施したばかりであり、今後は緊縮的な金融政策に向けて舵を切る可能性が一層高まっている。こうしたことから、先行きの通貨ペソはさらに対米ドルレートが増価するものと見込まれる。

図表 PH－7　物価動向（前年比）



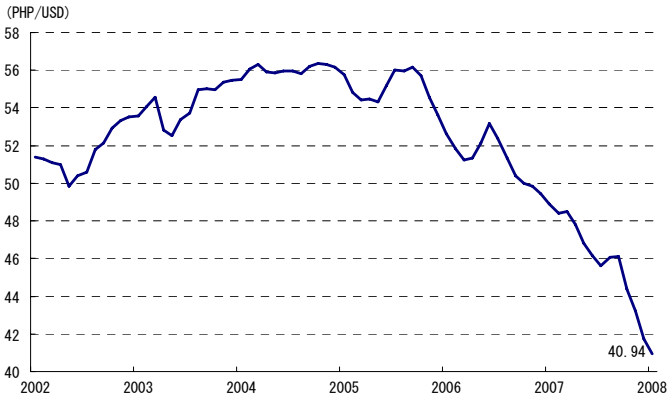
（出所）CEIC

図表 PH－8　政策金利の動向



（出所）CEIC

図表 PH－9　為替動向（月次）



（出所）CEIC

図表 PH－10　株価の推移（PSE、月中平均）

（出所）CEIC

図表 PH－11　為替動向（日次）

（出所）Bloomberg

図表 PH－12　株価の推移（PSE、日次）

（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。